

平成 28 年度予算概算要求（「知的財産推進計画 2015」関係）の状況

内閣官房
知的財産戦略推進事務局

【概要】

- ・「知的財産推進計画 2015」に盛り込まれた施策に関連する平成 28 年度の概算要求額は約 678 億円。

【詳細】

	平成 28 年度 概算要求	平成 27 年度 本予算
総額*	約 678 億円	約 517 億円

※内数で記載されている要求項目については総額に含んでいない。

【重点 3 本柱】		
1. 地方における知財活用の推進		
(主な要求内容)		
【知財事業化に向けた中小企業の知財戦略の強化】		
○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (経済産業省)	65 億円 の内数	39 億円 の内数
各都道府県のよろず支援拠点及び全国本部の体制・機能強化により、知財・サービス生産性・IT 等への相談機能充実等を図る。		
○知財総合支援窓口事業 (経済産業省)	123.2 億円 の内数	105.9 億円 の内数
全国の知財総合支援窓口について、(独)工業所有権情報・研修館を活用した機能強化。	(独)工業所有権 情報・研修館運営費 交付金の内数)	(独)工業所有権 情報・研修館運営費 交付金の内数)
○デザイン・ブランド活用促進支援モデル分析・実証 事業 (経済産業省)	3.5 億円	(新規)
デザイン・ブランドを活用し、付加価値の高い商品開発、自社ブランドの構築、新分野の開拓や地域ブランドの創出等、事業化に向けた支援を行う。		
○中小企業知財金融促進事業 (経済産業省)	1 億円	1 億円
知財ビジネス評価書等の作成支援やマニュアル作成・提供等を通じ、金融機関から中小企業の知財に着目した融資につなげる取組を包括的に実施。		

<p>○<u>地域中小企業知的財産支援力強化事業（経済産業省）</u> 地域特性に応じた先進的・先駆的な知財支援活動を地域で公募し、委託実施することを通じ、地域特性等に応じた施策展開や他地域への波及、横展開を促進。</p>	2 億円	1.5 億円
<p>【地域中小企業と大企業・大学との知財連携強化】 ○<u>マッチングプランナープログラム（文部科学省）</u> 科学技術振興機構（JST）が、目利き人財を派遣し、地域中小企業のニーズ解決のために最適な技術シーズを全国の大学等からマッチングさせる取組等を行う。</p>	13.6 億円 <small>（国立研究開発法人 科学技術振興機構運 営費交付金の内数）</small>	8.6 億円 <small>（国立研究開発法人 科学技術振興機構運 営費交付金の内数）</small>
<p>○<u>地方創生のための事業プロデューサー派遣事業（経済産業省）</u> 専門人材「事業プロデューサー」を地域ネットワークに配置し、シーズのマッチング、資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境整備を支援する。</p>	2 億円	（新規）
<p>○<u>戦略分野コーディネータ事業（経済産業省）</u> 大企業の技術ニーズを踏まえた中核企業候補に対する幅広い技術情報の提供、公設試に対する機能強化や広域連携の促進に向けたアドバイス等を行う。</p>	30 億円 の内数	8 億円 の内数
<p>○<u>戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（経済産業省）</u> 中小企業等が法律の認定を受け産学官金連携して行う革新的な研究開発等を支援する。知財計画を踏まえたセキュアな開発環境の構築について支援する。</p>	140 億円 の内数	（新規）
<p>【農林水産分野における知財戦略の推進】 ○<u>地理的表示等活用総合対策事業（農林水産省）</u> 地理的表示保護制度等を活用した地域ブランド化とビジネス化の支援、海外における我が国 G I マーク等の知的財産の侵害対策強化等の取り組みを推進する。</p>	1.7 億円 の内数	2 億円 の内数
<p>2. 知財紛争処理システムの活性化</p>		
<p>（主な要求内容） 【情報公開・海外発信の拡充】 ○<u>法令外国語訳の推進（法務省）</u> 日本法令、特に経済・ビジネス・知財関係法令について、質の高い翻訳を迅速に公開する。</p>	1.2 億円	0.9 億円

3. コンテンツ及び周辺産業との一体的な海外展開の推進		
<p>(主な要求内容)</p> <p>【海外市場で受け入れられるコンテンツ制作】</p> <p>○国際共同製作映画支援事業（文部科学省） 映画の国際共同製作に対する製作費の支援を実施。</p>	2.1 億円	2 億円
<p>【海外市場への継続的な展開】</p> <p>○コンテンツ産業強化対策支援事業（経済産業省） 映画・音楽・アニメ等、各業界を束ねた国際見本市（コ・フェスタ）を実施するとともに、海外発進力強化のための後方支援の充実等をはかる。</p>	7 億円 の内数	6.9 億円 の内数
<p>○在外公館文化事業及び国際交流基金事業（外務省） 在外公館及び国際交流基金の海外ネットワークを活用し、コンテンツを含む日本文化の多様な魅力を海外に向けて発信する。</p>	149.2 億円 の内数	138.9 億円 の内数
<p>【コンテンツと周辺産業との連携強化】</p> <p>○他分野・他産業と連携した放送コンテンツ海外展開支援事業（総務省） 放送事業者と他分野・他産業、地方公共団体等の関係者が協力し、「クールジャパン戦略」等に資する放送コンテンツを制作、発信等をする取組を支援する。</p>	17 億円	(新規)
<p>○地域発コンテンツの広域発信支援事業（経済産業省） 当初から海外展開を念頭に置いたものづくり・観光事業者等の製品・サービスの需要拡大やコンテンツづくりを行う取組等に対して支援する。</p>	5 億円 の内数	(新規)
<p>○ビジット・ジャパン関連事業（国土交通省） 訪日外国人旅行者数 2000 万人を実現するとともに、更なる地方への誘客・地方での旅行消費拡大を強力に促進するため、訪日プロモーションを展開する。</p>	115 億円 の内数	80.3 億円 の内数
<p>○食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業（農林水産省） 海外の食市場の開拓を加速化するため、多様なコンテンツを活用した日本食・食文化の魅力発信、日本産食材を積極的に活用する海外レストランとの連携やネットワーク化等を支援する。</p>	12.1 億円 の内数	(新規)

<p>○日本ブランド発信事業（外務省） 日本全体のブランド向上に資するため、発信力のある様々な分野の専門家を海外に派遣し、講演会やデモンストレーション等を実施する。</p>	0.61 億円	0.59 億円
【重要8施策】		
1. 世界最速・最高品質の審査体制の実現		
<p>（主な要求内容） 【「世界最速・最高品質の特許審査」の実現等】 ○OF ターム等を用いた先行技術文献調査外注実施費（経済産業省） 特許審査業務の一部である先行技術文献調査を登録調査機関に外注。</p> <p>（参考：任期付審査官の確保（103名）を含めた審査体制の一層の整備・強化を実施。（経済産業省）</p>	260.2 億円	241.4 億円
2. 新たな職務発明制度の導入と営業秘密保護の強化		
<p>（主な要求内容） 【営業秘密保護の強化】 ○営業秘密管理のワンストップ支援体制の整備（経済産業省） 営業秘密管理等の総合的な知的財産の保護・活用戦略の取組等をワンストップで支援するため、相談業務やセミナー開催等の広報・教育活動等を実施する。</p>	<p>123.2 億円 の内数 （（独）工業所有権 情報・研修館運営費 交付金の内数）</p>	<p>105.9 億円 の内数 （（独）工業所有権 情報・研修館運営費 交付金の内数）</p>
3. 国際標準化・認証への取組		
<p>（主な要求内容） 【戦略的標準化の加速】 ○戦略的国際標準化加速事業、省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業、新エネルギー等国際標準化・普及基盤事業（経済産業省） 我が国が先端を走る技術について、国際標準化に関する実証データ等を収集し、国際標準原案の開発・提案、普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を行う。</p> <p>【個別分野における国際標準化戦略の加速】 ○日本発食品安全管理規格策定推進事業（農林水産省） HACCP等を含む食品安全マネジメントの導入及び世界での国際標準化プロセスに日本の食料産業が参画するための標準化の仕組みの形成を支援。</p>	<p>45 億円</p> <p>0.9 億円</p>	<p>38.4 億円</p> <p>（新規）</p>

<p>○多様な IoT サービスを創出する共通基盤技術の確立・実証（総務省） 多様な IoT (Internet of Things) サービスの創出のため、膨大な数の IoT 機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を確立し、国際標準化を推進。</p> <p>○「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究事業（厚生労働省） 伝統医療の国際標準化については国際会議等における各国の取組を把握しつつ、我が国の伝統医療について、必要な対応策を講ずる。</p>	<p>11 億円</p> <p>1 億円の内数</p>	<p>（新規）</p> <p>1 億円の内数</p>
<p>4. 産学官連携機能の強化</p>		
<p>（主な要求内容） 【大学の知財戦略強化に向けた取組】 ○産学官連携リスクマネジメントモデル事業（文部科学省） 産学官連携リスクマネジメントのモデル構築及び大学のイノベーション経営を担う人材育成システムの構築等の研究経営システム確立に向けた支援を一体的に行う。</p> <p>○知財活用支援事業の一部（文部科学省） 知財の権利化支援、人的サポート及びパッケージ化等を一体的に進め、イノベーション創出に向けて最適な形での知財マネジメントを JST がサポートする。</p>	<p>3.2 億円</p> <p>25.2 億円の内数</p> <p>（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金の内数）</p>	<p>0.7 億円</p> <p>25.4 億円の内数</p> <p>（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金の内数）</p>
<p>5. デジタル・ネットワークの発達に対応した法制度等の基盤整備</p>		
<p>（主な要求内容） 【教育の情報化の推進】 ○先導的教育システム実証事業（ICT ドリームスクールイノベーション実証研究）（総務省） 文部科学省との連携の下、各地域において、クラウド技術や HTML 5 等の最先端 ICT を取り入れた学習・教育クラウド・プラットフォームの実証研究を平成 26 年度から 3 年間実施する。</p> <p>○先導的な教育体制構築事業（文部科学省） 総務省との連携の下、各地域において ICT を活用し、先導的な教育体制の構築に資する実証研究を平成 26 年度から 3 年間実施する。</p>	<p>7.5 億円</p> <p>1.3 億円</p>	<p>4.5 億円</p> <p>1 億円</p>

6. アーカイブの利活用促進に向けた整備の加速化		
(主な要求内容) 【分野ごとの取組の推進】 <u>○文化遺産オンライン構想の推進 (文部科学省)</u> 全国の博物館・美術館に対して、資料のデジタル化等を行うための経費を支援し、登録等を推進するための広報活動を実施する。	1.1 億円	1 億円
<u>○メディア芸術連携促進等事業(メディア芸術所蔵情報等整備事業、メディア芸術アーカイブ推進支援事業) (文部科学省)</u> メディア芸術作品の保存・活用ための基盤となる作品の所蔵情報等の運用・活用を行う。各研究機関等におけるアーカイブ化に係る取組みへの支援を行う。	1.9 億円	1.4 億円
<u>○デジタル・アーカイブ事業の推進 (国立国会図書館)</u> 原資料の長期保存に努めると同時に、原資料をデジタル化し、原資料に代えてデジタル複製物を提供することで、資料の利用と保存の両立を図る。	1.1 億円	0.5 億円
<u>○独立行政法人国立美術館「映画フィルムの収集・保存のためのデジタル化」(文部科学省)</u> 著作権等の処理が必要でない作品、著作権者の承諾を得た作品に限り、テレシネ等によるデジタルマスターの作成及び復元を実施。	76 億円 の内数 <small>(国立美術館運営費 交付金の内数)</small>	75 億円 の内数 <small>(国立美術館運営費 交付金の内数)</small>
<u>○文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究 (文部科学省)</u> アーカイブの構築に向けた資料の保存及び活用を図るための望ましい仕組みの在り方について調査研究を行う。	1.1 億円	0.8 億円
7. 国際的な知的財産の保護及び協力の推進		
(主な要求内容) 【知財システムの国際化への対応】 <u>○世界知的所有権機関拠出金 (経済産業省)</u> 開発途上国における産業財産権の制度及び運用の整備、各国の知的財産行政の向上、知財人材の育成、国民への普及啓発等を行う。	6.8 億円 の内数	6.3 億円 の内数

<p><u>○産業財産権人材育成協力事業（経済産業省）</u> 発展途上国等の産業財産権制度、運用の確立を支援するため、各国の産業財産権に携わる人材を日本に招へいし、職制に応じた研修を行う。</p>	5 億円	6 億円
<p><u>○法制度整備支援充実強化事業（法制度整備支援事業実施経費（直接事業））（法務省）</u> 関係機関と連携し、新興国等の要請に応じ、知財分野に関連する法制度の整備・運用、人材育成等の法制度整備支援活動を行う。</p>	1.2 億円 <small>（法制度整備支援充実強化事業（法制度整備支援事業実施経費（直接事業）の内数）</small>	0.8 億円 <small>（法制度整備支援充実強化事業（法制度整備支援事業実施経費（直接事業）の内数）</small>
<p><u>○途上国及び新興国の知的財産環境整備（外務省）</u> グローバルな知的財産環境の整備を進めるため、途上国・新興国のニーズや制度の整備状況を踏まえ、人材育成を含む適切な支援を実施する。</p>	1,613 億円 の内数 <small>（JICA 運営費交付金の内数）</small>	1,464 億円 の内数 <small>（JICA 運営費交付金の内数）</small>
<p>【模倣品・海賊版対策の強化】 <u>○各国及び台湾における知的財産権制度基盤整備事業（経済産業省）</u> 諸外国及び台湾の知的財産権制度及び運用にかかる動向等を調査し、情報提供及び模倣被害等個別相談を行い、我が国企業の海外出願を支援する。</p>	10.2 億円 の内数	10.2 億円 の内数
<p><u>○知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業（経済産業省）</u> 侵害発生国の模倣品被害の実態等に係る調査・分析、取締り執行機関向けのセミナー等を実施する。新興国に模倣品が拡散しないような対策も実施する。</p>	3.8 億円	5.1 億円
<p><u>○模倣品・海賊版拡散防止拠出金（財務省）</u> 模倣品・海賊版拡散防止対策の能力構築のため、世界税関機構（WCO）において、途上国に対し技術協力を実施する。</p>	1.3 億円	1.4 億円
<p><u>○模倣品・海賊版対策の推進（外務省）</u> 知的財産当局、税関、警察等の取締り関係機関が連携して対応するための体制強化、人材育成、企業や消費者の意識向上のための取組を支援する。</p>	1,613 億円 の内数 <small>（JICA 運営費交付金の内数）</small>	1,464 億円 の内数 <small>（JICA 運営費交付金の内数）</small>

<p>○<u>電子商取引及び情報財取引等についての在るべきルールに関する調査研究（経済産業省）</u> 「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」の改訂案作成のために必要な取引実態や現行制度の調査研究を行う。</p>	<p>4 億円 の内数</p>	<p>3.7 億円 の内数</p>
<p>8. 知財人財の戦略的な育成・活用</p>		
<p>(主な要求内容)</p>		
<p>【コンテンツ産業の基盤となる人財の育成】</p>		
<p>○<u>新進芸術家の海外研修（文部科学省）</u> 新進芸術家の海外研修を支援することで、海外の大学や芸術団体等における実践的な研修の場を提供する。</p>	<p>3.5 億円</p>	<p>3.5 億円</p>
<p>○<u>新進芸術家グローバル人材育成事業（文部科学省）</u> 公演や展覧会などの実践的な研修機会を提供するとともに、ワークショップ、セミナーの実施を通して、世界に通用する創造性豊かな芸術家等の育成を図る。</p>	<p>14.8 億円</p>	<p>14.8 億円</p>
<p>○<u>成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進（文部科学省）</u> 専修学校等と産業界が協働し、社会人のキャリアアップ等に必要な知識・技術・技能を身に付けるための教育プログラムの開発・実証を行う。</p>	<p>15.3 億円 の内数</p>	<p>15.6 億円 の内数</p>
<p>○<u>メディア芸術祭（文部科学省）</u> メディア芸術の創造と発展を図るため、優れた作品を顕彰するとともに、これを鑑賞する機会を提供する。</p>	<p>2.9 億円</p>	<p>2.3 億円</p>
<p>○<u>若手アニメーター等人材育成事業（文部科学省）</u> 制作スタッフに若手人材を起用し、制作段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）を組み込んだ実際のアニメーション制作現場における人材育成を実施。</p>	<p>2.1 億円</p>	<p>2.1 億円</p>